

## 令和 5 年度 学校総合評価

### 6 今年度の重点目標に対する総合評価

(1) 危機管理マニュアルを整備し、実践的な訓練を実施して緊急時の対応力を高める。

火災、地震、救命・救急手当、不審者対応等の訓練を状況を変えながら実施し、その都度課題と対応策を出し合うことで不安が軽減した教職員が 96.8%となった。マニュアルを改善していく中で、教職員一人一人が命を守るための行動の優先順位がイメージできるようになり、様々な状況下で臨機応変に対応する力が高められたと思われる。また、「危機管理マニュアル」が一冊にまとめられ、緊急時に即座に確認できるようになった。

(2) 教員一人一人の聴覚障害教育に関する専門性の向上と知識や技術の継承

聴覚障害教育における専門性を 11 項目に整理し、すべての項目が学べるよう 15 回の研修を行い、その都度感想や要望を確認しながら進めてきた。教員の経験年数によりニーズに違いがあるため、研修によって対象者を絞ったり、研修動画や資料をいつでも見られるようにしたりしたことで、専門性が高まったと感じた教員が 98.8%となった。研修したことを授業や教育相談で活かすために先輩教員の指導場면을参観しようとする機運が高まってきた。

### 7 次年度へ向けての課題と方策

(1) 年度初めに「危機管理マニュアル」を活用し、消火器や火災報知器、緊急事態通報ボタンなどの所在や使い方を確認し、学部ごとに幼児児童生徒の実態を踏まえた緊急対応訓練を行うなど、誰でも対応できる体制を強化していく。また、聴覚障害のある幼児児童生徒が緊急時に情報を得る方法や、どこにいても身を守ることが出来るための災害時教育も見直していく。

(2) 互見授業を充実させ、研修で学んだことをより深い理解につなげていきたい。また、担当する幼児児童生徒の実態に応じた必要な支援について話し合う機会を増やし、日頃から相談できる雰囲気づくりをしていくことが、教員全体の資質及び専門性の向上につながると思われる。

## 8 今年度の重点課題（学校アクションプラン）

令和5年度 富山県立高岡聴覚総合支援学校アクションプラン - 1 -	
重点項目	学校生活 ー生活支援部ー
重点課題	危機管理マニュアルを整備し、実践的な訓練を実施することで緊急時の対応力を高める。
現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年火災や地震に関する避難訓練を年3回実施している。一方、不審者対応訓練については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、ここ数年実施することができなかった。訓練においては、各マニュアルを基に計画しているが、年々複雑になり、本校の実態や現状に合わなくなっている。実際の災害や緊急時に対応できる「危機管理マニュアル」の見直しが必要である。</li> <li>・傷病者発生時の対応マニュアル等、保健関係のマニュアルも各種あり、散在している感がある。すぐに取り出して対応できるよう、一ヶ所にまとめるなどの工夫も必要である。</li> </ul>
達成目標	①災害や緊急時用「危機管理マニュアル」の整備
	②各訓練で、自分の役割を把握して行動することにより不安が軽減したと感じる教職員
	各マニュアルの更新 80%
方 策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各訓練の反省や、専門家や関係機関（警察、消防、防災士等）の指導や助言を受けながら、本校の実態や現状に即応した危機管理マニュアルを整備する。</li> <li>・教員の防災意識や危機意識を保つための、訓練及び研修を行う。</li> <li>・災害時（火災、地震）訓練、不審者対応訓練、救命救急訓練を計画的に実施する。</li> <li>・事故や災害時に、各自の役割を意識して行動できるよう、机上研修を経た上で各訓練に参加する。また、訓練後にマニュアルの修正を行う。</li> <li>・年度始めと終わりに、アンケート調査を教職員に行う。</li> </ul>
達成度	①順次更新中 ②不安が軽減した教職員 96.8%
具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初、全教職員を対象に学校の危機管理について、自身の役割や不安な部分等についてアンケートを実施した。その結果、学校で火災が発生した場合や地震、救命・応急手当、不審者対応で、約9割の教職員が不安をもっていることが分かった。</li> <li>・各訓練の実実施計画やマニュアルを警察や消防など関係機関の担当者に確認していただき、それぞれ担当者からの意見を参考に実施計画等を見直した。</li> <li>・6月と11月に火災避難訓練、7月に救命救急訓練、8月に不審者対応訓練、9月に地震・洪水避難訓練を行った。また、10月と12月には、全教職員を対象に「危機管理に関する勉強会」を実施し、これまでの訓練の反省や、今後に向けた取り組み等について話し合った。</li> <li>・各種訓練及び2回の勉強会が終了した12月末、二度目の「危機管理に関するアンケート」を実施した。その結果、9割以上の教職員が年度当初の不安が軽減されたと答えた。また、多くの教職員から、実践的な訓練が効果的であったとの意見が多く寄せられた。</li> <li>・これまでの訓練の状況や反省、関係機関の助言等を取り入れた各マニュアルを整備している。今後、取り出しやすくするための工夫を行っていく。</li> </ul>
評 価	A
学校関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザードマップの確認や、避難所として地域の方々への周知が大切である。</li> <li>・緊急地震速報をテロップで流すことができるようにするなど、情報発信の危機管理体制を整えていくことも必要。</li> <li>・災害の場合、まずは避難することを教員が行動で示す。逃げて、説明はその後でよい。</li> </ul>
次年度に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度更新した各マニュアルを基に各種訓練を実施する。また、整備したマニュアルが、誰もが分かりやすく、活用しやすいものになっているかを検証していく。</li> <li>・各種訓練や講習をただ行うだけでなく、繰り返し実践する必要がある訓練、危機管理スキルの向上、役割の確認など、いつでも、どの立場になっても緊急時に対応できる組織作りが必要である。</li> </ul>

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）

重点項目	その他 ー教育支援部ー	
重点課題	教員一人一人の聴覚障害教育に関する専門性の向上と知識や技能の継承	
現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・聴覚障害児教育では、人工内耳装用者の増加、補聴機器技術の進歩、手話の普及などにより、新たに必要となる専門性が増えてきている。</li> <li>・地域での学びの広がりにより、本校は通級による指導や定期的教育相談として、多くの聴覚障害のある幼児児童生徒に対応しており、担当者が年間を通して対象幼児児童生徒とその保護者や在籍校の担任等の相談にあたっている。定期的教育相談を担当する教員は聴覚障害教育の経験が豊かな教員で構成することが望まれるが、聴覚障害教育について経験のある教員の異動や退職などにより、これまで培ってきた専門性の継承が課題となっている。</li> <li>・業務の多忙化により働き方改革が進められ、研修の時間を確保することの難しさから、よりコンパクトで参加しやすい研修の持ち方を考える必要がある。</li> </ul>	
達成目標	①聴覚障害に関する研修会の実施	②聴覚障害に関する専門性や知識が高まったと感じる教職員
	年10回以上	80%
方 策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校内の経験豊かな教員が講師となって聴覚障害に関するミニ研修会を実施し、専門性の継承を図る。さらに、聴覚障害教育に関する最新の知識や技能を得るため、外部講師を招へいた校内研修を実施する。</li> <li>・研修で用いた資料や動画、外部研修や参考資料の情報をいつでも見られるようにし、各自で確認したり深く学んだりできるようにする。</li> <li>・研修ごとに教員にアンケート調査を行い、教員のニーズを把握する。</li> </ul>	
達 成 度	①研修会の実施回数 15回	② 98.8%
具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・聴覚障害教育における専門性を11項目に整理し、全ての項目において学べるように校内研修を計画した。アンケートから、「社会自立のための読み書きの力」「手話に関する研修」「発音・発語指導について」等、実践的な内容を扱った研修について、専門的な知識の向上に役立ったと高評価が得られた。一方で、障害の特性や年齢に応じた実践事例や具体的な指導方法の紹介、保護者支援の方法等、一人一人の経験に応じたニーズがあることが分かった。</li> <li>・研修で使用したスライドや資料を共有フォルダに入れ、いつでも研修内容が確認できるようにした。また、校内研修以外にも他団体からデータ配付された研修会の資料や動画等を案内したところ、新たな学びが得られたという声が聞かれた。</li> <li>・放課後に実施している定期的教育相談では、合同での活動場面を設定し、経験ある教員の児童への関わり方や保護者支援の様子を見る機会を設けた。また、そこで用いた教材等を共有化したり振り返りの時間を設けたりすることにより、聴覚障害児への配慮や指導の手立て等について、実践的に学ぶ機会とした。</li> </ul>	
評 価	A	
学校関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日々の業務の中で研修の時間を設けることは難しく、各自が空き時間を活用して学べる環境を準備する等の工夫は大切である。また、研修で学んだことを実際の場面の中で経験し理解を深めるため、先輩の実践場面を見て学ぶことは大変有効である。</li> <li>・研修によって培われた専門性を教育相談等の機会を通じて、地域の学校で学ぶ聴覚障害のある児童生徒やそれらに関わる先生方への支援にも活かして行ってほしい。</li> </ul>	
次年度へ向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修で学んだことをしっかりと身に付けるためには、幼児児童生徒または保護者との関わりの中で積極的に活かしていく必要がある。併せて、経験のある教員の授業を参観し、聴覚障害教育の専門性が必要となる実際の場面を体験する機会を設定する等、知識や技術を実践しながら伝承していくOJTが普段から行われる雰囲気や体制を作っていく。</li> </ul>	

(評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった)